

TPP交渉参加に抗議し即時脱退を求める 北海道総決起大会が行われる

TPP交渉参加に抗議しTPPから北海道を守り抜く決議が採択される

7月25日、「TPP交渉参加に抗議し即時脱退を求める北海道総決起大会」が、札幌市・中島公園で行われました。

本大会は、JA北海道中央会をはじめとした一次産業4団体主催で、道など43団体の後援を受け、開催されました。

農業者を中心に全道各地から約7,000名の参加者が集まり、当JAからは、片岡禹雄組合長をはじめ、27名が参加しました。

大会は、中央会の飛田稔章会長の挨拶ではじまり、反TPPを訴える道医師会、道消費者協会会長からの意見表明、また、自民党道連TPP問題対策本部長を務める今津寛衆院議員が現状報告をした際には、政府の裏切り行為に対する怒りの声が、会場の至るところから上がっていました。

大会後には、道内各地区でそれぞれ一団を形成して、中島公園から大通り4丁目までデモ行進し、TPP反対、そして、理解への訴えを行いました。

右上段写真は、会場での様子。当日は時折、強い雨にみまわれることもあり、会場はカッパを着た人たちとTPP反対に対するのぼりなどで埋め尽くされました。

右下段写真は、中島公園入口で待機しているときの様子。ここからデモ行進を開始し、日胆地区の先頭として大通り4丁目まで約1.6kmのデモ行進を行いました。



政府に対して、TPP交渉参加による地域や生活に与える影響への不安を、あらゆる手段で強く訴えてきました。

しかしながら、政府は多くの国民が求めている詳細な情報公開も、徹底した国民的議論もないまま、平成25年7月23日、TPP交渉会合への参加に至った。

このことは、切実な地方の声や農林水産業に従事する我々の意志が届いていないと言わざるを得ず、断じて容認できるものではない。

TPPは、聖域なき関税撤廃と一部の多国籍企業に都合のよいルール改正や規制撤廃を同時に進行する危険な協定と言わざるを得ない。

国家主権を握るがす—SDS条項や医療・医薬品、金融・保険、公共事業、食品の安全基準・表示制度など、「國のかたち」を変えかねない、国民の暮らしと命を陥れる可能性を含んでいる。

交渉参加へと進んだ政府に強く抗議し、TPPから北海道を守り抜くために、強固な地方の声を訴え、TPPが農水産業以外の多くの分野を含めた国民生活に影響する問題であるとの道民理解を求める活動を継続的に行いつつとも、TPPに係る情報開示を政府へ求めていく。

さらに、政府に対して、TPPに関する衆参両院の農林水産委員会決議の遵守を求めるとともに北海道を守り抜く運動を強力に展開していく。

**TPP交渉参加に抗議しTPPから
北海道を守り抜く決議**（抜粋）